

上場会社名 三井住友海上火災保険株式会社

上場取引所 東大 名

コード番号 8752

本社所在都道府県

(URL http://www.ms-ins.com)

東京都

代表者 役 職 名 取締役社長

氏 名 植村 裕之

問合せ先 責任者 役 職 名 経理部主計グループ長

氏 名 羽田 宏之

TEL (03) 3297 - 6648

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 19日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(注) 当社は平成13年10月1日付で合併しておりますが、平成15年3月期との比較の便のため、原則として平成14年3月期は住友海上火災保険株式会社(上期)と三井住友海上火災保険株式会社(通期)の数値を単純合算することにより作成しております。(以下の諸表も同様)

ただし、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、期中平均株式数及び配当性向については三井住友海上火災保険株式会社(通期)の数値を表示しております。

金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。また、マイナスの場合は 表示しております。(以下の諸表も同様)

(1)経営成績

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	(1,250,521)	(6.4)	47,679	23.9	32,362	37.1
	1,235,313	4.1				
14年 3月期	(1,175,662)	(1.2)	62,635	11.0	23,607	13.0
	1,187,204	1.2				

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円	銭	円	銭	%	%	%
15年 3月期	22	15	21	07	2.8	(54.2)	(33.4)
						54.9	33.8
14年 3月期	14	74	13	93	1.7	(57.8)	(36.4)
						57.3	36.0

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 1,457,297,148 株 14年 3月期 1,115,620,523 株

会計処理の方法の変更 無

正味収入保険料、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 営業費及び一般管理費) / 正味収入保険料 × 100

(なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。)

正味収入保険料、正味損害率、正味事業費率の各欄上段()内には、他社との比較の便のため、当社独自商品の自動車保険「もどリッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除した数値を表示しております。なお、この払戻充当保険料については相当額を責任準備金に積み立てているため、経常利益及び当期純利益には影響がありません。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	円	銭	期末 円			
15年 3月期	7	50	7	10,886	33.9	1.1
14年 3月期	7	50	7	10,949	66.6	0.9

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	5,900,738	1,026,508	17.4	707 10
14年 3月期	6,897,755	1,262,507	18.3	864 74

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 1,451,592,169 株 14年 3月期 1,459,972,121 株

期末自己株式数 15年 3月期 28,301,836 株 14年 3月期 19,921,884 株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	正味収入保険料	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	(647,000)	31,000	18,000	-	-	-
	644,000					
通期	(1,297,000)	70,000	38,000	-	7 50	7 50
	1,295,000					

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円 12銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については資料の27頁をご参照下さい。正味収入保険料欄の上段()内には、他社との比較の便のため、自動車保険「もどリッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除した数値を表示しております。

自動車保険「もどりッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」
の払戻充当保険料を控除したベース

平成14年度 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

科 目		年 度	平成13年度	平成14年度	比較増減	増減率
元受正味保険料 (含む収入積立保険料)			1,578,745	1,618,190	39,445	2.5
(元受正味保険料)			(1,282,014)	(1,311,432)	(29,418)	(2.3)
経 常 損 益	保 険 引 受 収 益		1,681,851	1,687,038	5,186	0.3
	(うち正味収入保険料)		(1,175,662)	(1,250,521)	(74,859)	(6.4)
	(うち収入積立保険料)		(296,730)	(306,757)	(10,027)	(3.4)
	保 険 引 受 費 用		1,451,341	1,443,941	7,400	0.5
	(うち正味支払保険金)		(623,216)	(620,679)	(2,536)	(0.4)
	(うち損害調査費)		(56,853)	(57,286)	(432)	(0.8)
	(うち諸手数料及び集金費)		(207,580)	(212,260)	(4,679)	(2.3)
	(うち満期返戻金)		(523,145)	(538,281)	(15,136)	(2.9)
	資 産 運 用 収 益		102,652	100,493	2,158	2.1
	(うち利息及び配当金収入)		(129,222)	(116,816)	(12,405)	(9.6)
	(うち有価証券売却益)		(37,922)	(44,879)	(6,956)	(18.3)
	資 産 運 用 費 用		36,422	76,135	39,712	109.0
	(うち有価証券売却損)		(2,845)	(14,943)	(12,098)	(425.2)
	(うち有価証券評価損)		(27,125)	(50,265)	(23,140)	(85.3)
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		234,929	220,524	14,405	6.1	
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)		(219,808)	(205,623)	(14,184)	(6.5)	
そ の 他 経 常 損 益		825	748	76	9.3	
経 常 利 益		62,635	47,679	14,955	23.9	
(保険引受利益)		(10,228)	(36,976)	(26,747)	(261.5)	
特 別 利 益		12,361	22,056	9,694	78.4	
特 別 損 失		42,739	15,801	26,937	63.0	
特 別 損 益		30,377	6,254	36,632	-	
税 引 前 当 期 利 益		32,257	53,934	21,676	67.2	
法 人 税 及 び 住 民 税		16,797	33,681	16,883	100.5	
法 人 税 等 調 整 額		8,148	12,109	3,961	-	
当 期 利 益		23,607	32,362	8,755	37.1	
前 期 繰 越 利 益		16,942	21,827	4,885	28.8	
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額		143	-	143	100.0	
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額		0	-	0	100.0	
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額		4	-	4	100.0	
圧 縮 記 帳 積 立 金 積 立 額		60	-	60	100.0	
合 併 に 伴 う 調 整 額		40	-	40	-	
当 期 未 処 分 利 益		40,597	54,190	13,593	33.5	
諸 比 率	正 味 損 害 率		57.8%	54.2%		
	正 味 事 業 費 率		36.4	33.4		
	運 用 資 産 利 回 り (インカム利回り)		2.54	2.37		
	資 産 運 用 利 回 り (実現利回り)		2.71	1.82		

(参考)時価総合利回り:平成13年度は 2.59%、平成14年度は 5.18%であります。

(注) 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などあります。

自動車保険「もどりッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」
の払戻充当保険料を控除したベース

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位:百万円)

年度 種目	平成13年度			平成14年度		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	255,832	5.5%	16.2%	261,883	2.4%	16.2%
海上	58,534	5.3%	3.7%	59,166	1.1%	3.7%
傷害	340,154	16.0%	21.5%	351,398	3.3%	21.7%
自動車	582,516	1.3%	36.9%	581,640	0.2%	35.9%
自動車損害賠償責任	149,910	0.1%	9.5%	181,560	21.1%	11.2%
その他	191,796	0.6%	12.2%	182,541	4.8%	11.3%
合計 (うち収入積立保険料)	1,578,745 (296,730)	4.2 (20.5)	100.0 (18.8)	1,618,190 (306,757)	2.5 (3.4)	100.0 (19.0)

正味収入保険料

(単位:百万円)

年度 種目	平成13年度			平成14年度		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	161,572	1.6%	13.7%	166,317	2.9%	13.3%
海上	49,827	6.1%	4.2%	52,506	5.4%	4.2%
傷害	124,225	5.0%	10.6%	122,726	1.2%	9.8%
自動車	580,162	1.4%	49.4%	579,490	0.1%	46.3%
自動車損害賠償責任	90,513	3.2%	7.7%	165,034	82.3%	13.2%
その他	169,361	6.1%	14.4%	164,445	2.9%	13.2%
合計	1,175,662	1.2	100.0	1,250,521	6.4	100.0

正味支払保険金

(単位:百万円)

年度 種目	平成13年度			平成14年度			
	金額	増加率	正味 損害率	金額	増加率	正味 損害率	(比較増減)
火災	49,422	12.7%	32.8%	53,094	7.4%	34.0%	(1.2)
海上	28,282	13.5%	60.1%	23,901	15.5%	48.4%	(11.7)
傷害	51,324	5.6%	44.2%	50,308	2.0%	44.5%	(0.3)
自動車	334,919	0.1%	63.2%	330,411	1.3%	62.7%	(0.5)
自動車損害賠償責任	56,479	0.3%	74.4%	60,948	7.9%	42.7%	(31.7)
その他	102,788	8.8%	63.9%	102,015	0.8%	65.4%	(1.5)
合計	623,216	0.3	57.8	620,679	0.4	54.2	(3.6)

(注1) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出したしております。

(注2) 自動車保険「もどりッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料

:平成13年度 11,542百万円

:平成14年度 15,208百万円

貸借対照表

(単位：百万円)

年度 科目	平成13年度 (平成14.3.31現在)		平成14年度 (平成15.3.31現在)		比較増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
(資産の部)					
現金及び預貯金	342,694	4.97	294,698	5.00	47,995
現金	(1,193)		(1,153)		
預貯金	(341,500)		(293,544)		
コ - ル口 - ン	-	-	5,000	0.09	5,000
買現先勤定	-	-	1,999	0.03	1,999
買入金銭債権	17,774	0.26	38,574	0.65	20,799
金銭の信託	38,416	0.56	26,758	0.45	11,657
有価証券	4,556,189	66.05	4,097,594	69.44	458,594
国債	(116,206)		(106,936)		
地方債	(530,675)		(461,118)		
社債	(1,116,516)		(1,200,641)		
株式	(1,919,063)		(1,436,260)		
外国証券	(839,011)		(821,127)		
その他の証券	(34,715)		(71,508)		
貸付金	757,797	10.98	716,542	12.14	41,254
保険約款貸付	(25,887)		(22,441)		
一般貸付	(731,909)		(694,101)		
不動産及び動産	306,376	4.44	321,206	5.44	14,829
土地	(100,119)		(107,709)		
建物	(174,922)		(187,467)		
動産	(30,543)		(25,250)		
建設仮勘定	(791)		(778)		
その他の資産	334,717	4.85	337,325	5.72	2,607
未収保険料	(3,798)		(2,387)		
代理店貸	(82,253)		(74,572)		
外国代理店貸	(2,361)		(3,308)		
共同保険貸	(6,929)		(6,988)		
再保険貸	(61,698)		(62,732)		
外国再保険貸	(23,237)		(24,246)		
代理業務貸	(516)		(533)		
未収金	(10,529)		(24,928)		
未収収益	(22,025)		(19,551)		
預託金	(29,234)		(28,651)		
地震保険預託金	(47,923)		(50,829)		
仮払金	(38,660)		(32,702)		
金融派生商品	(3,857)		(3,634)		
繰延ヘッジ損失	(1,001)		(1,569)		
その他の資産	(690)		(690)		
繰延税金資産	-	-	34,885	0.59	34,885
支払承諾見返	569,505	8.26	45,771	0.78	523,734
貸倒引当金	25,707	0.37	19,606	0.33	6,100
投資損失引当金	8	0.00	12	0.00	3
資産の部合計	6,897,755	100.00	5,900,738	100.00	997,017

(単位：百万円)

年 度 科 目	平成 1 3 年 度 (平成 14. 3. 31 現在)		平成 1 4 年 度 (平成 15. 3. 31 現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	
(負 債 の 部)					
保 險 契 約 準 備 金	4,512,929	65.43	4,448,076	75.38	64,853
支 払 備 金	(405,463)		(420,063)		
責 任 準 備 金	(4,107,466)		(4,028,012)		
転 換 社 債	85,098	1.23	22,250	0.38	62,848
そ の 他 負 債	150,437	2.18	186,800	3.16	36,362
共 同 保 険 借	(7,397)		(8,714)		
再 保 険 借	(44,506)		(50,453)		
外 国 再 保 険 借	(20,310)		(23,186)		
代 理 業 務 借	(179)		(241)		
未 払 法 人 税 等	(5,298)		(25,924)		
預 り 金	(11,215)		(17,689)		
前 受 収 益 金	(892)		(426)		
未 払 金	(34,221)		(30,767)		
仮 受 金	(17,473)		(15,117)		
金 融 派 生 商 品	(2,190)		(11,520)		
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	(5,186)		(1,177)		
そ の 他 の 負 債	(1,565)		(1,581)		
退 職 給 付 引 当 金	163,190	2.37	152,095	2.58	11,094
賞 与 引 当 金	10,685	0.15	11,507	0.19	822
債 権 売 却 損 失 引 当 金	1,619	0.02	-	-	1,619
不 動 産 投 資 損 失 引 当 金	1,220	0.02	1,220	0.02	-
価 格 変 動 準 備 金	20,429	0.30	6,507	0.11	13,922
繰 延 税 金 負 債	120,132	1.74	-	-	120,132
支 払 承 諾	569,505	8.26	45,771	0.78	523,734
負 債 の 部 合 計	5,635,248	81.70	4,874,229	82.60	761,019
(資 本 の 部)					
資 本 金	128,476	1.86	128,476	2.18	-
資 本 剰 余 金	81,991	1.19	81,991	1.39	-
資 本 準 備 金	(81,991)		(81,991)		
利 益 剰 余 金	383,977	5.57	405,306	6.87	21,329
利 益 準 備 金	(36,040)		(38,340)		
任 意 積 立 金	(307,339)		(312,775)		
(特 別 積 立 金)	((90,600))		((93,400))		
(配 当 準 備 積 立 金)	((66,400))		((67,200))		
(役 員 退 職 手 当 基 金)	((1,400))		((1,400))		
(保 険 契 約 特 別 積 立 金)	((146,900))		((148,900))		
(海 外 投 資 等 損 失 準 備 金)	((7))		((6))		
(特 別 償 却 準 備 金)	((1,341))		((1,182))		
(圧 縮 記 帳 積 立 金)	((690))		((686))		
当 期 未 処 分 利 益	(40,597)		(54,190)		
(当 期 利 益)	((23,607))		((32,362))		
株 式 等 評 価 差 額 金	679,664	9.85	426,705	7.23	252,959
自 己 株 式	11,603	0.17	15,971	0.27	4,368
資 本 の 部 合 計	1,262,507	18.30	1,026,508	17.40	235,998
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	6,897,755	100.00	5,900,738	100.00	997,017

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	年 度		比較増減
	平成 13 年度 平成 13. 4. 1 から 平成 14. 3. 31 まで	平成 14 年度 平成 14. 4. 1 から 平成 15. 3. 31 まで	
	金 額	金 額	
経 常 収 益	1,794,599	1,791,223	3,375
保 険 引 受 収 益	1,687,961	1,687,038	923
正味収入積立責任為替その他	(1,187,204)	(1,235,313)	(48,108)
味収積立責任為替その他	(296,730)	(306,757)	(10,027)
入積立責任為替その他	(71,226)	(65,442)	(5,784)
立保料等運用益	(132,243)	(79,453)	(52,789)
責任準備金戻入額	(504)	(-)	(504)
為替差益	(50)	(71)	(20)
その他保険引受収益			
資 産 運 用 収 益	102,652	100,493	2,158
利息及び配当金収入	(129,222)	(116,816)	(12,405)
金銭の信託運用益	(1,950)	(1,375)	(575)
売買目的有価証券運用益	(-)	(467)	(467)
有価証券売却益	(37,922)	(44,879)	(6,956)
有価証券償還益	(1,898)	(1,991)	(93)
為替差益	(1,588)	(-)	(1,588)
投資損失引当金戻入額	(5)	(-)	(5)
その他の運用収益	(1,290)	(404)	(886)
積立保険料等運用益振替	(71,226)	(65,442)	(5,784)
その他経常収益	3,986	3,691	294
損 常 費 用	1,731,964	1,743,544	11,579
保 険 引 受 費 用	1,457,451	1,443,941	13,510
正味支払保険金	(623,216)	(620,679)	(2,536)
損害支調査費	(56,853)	(57,286)	(432)
諸手数料及び集金	(207,580)	(212,260)	(4,679)
満期返戻金	(523,145)	(538,281)	(15,136)
契約者配当金	(409)	(79)	(330)
支払準備金繰入額	(24,759)	(14,600)	(10,159)
責任準備金繰入額	(20,799)	(-)	(20,799)
為替差損	(347)	(451)	(103)
その他の保険引受費用	(338)	(303)	(35)
資 産 運 用 費 用	36,422	76,135	39,712
金銭の信託運用損	(4,125)	(3,851)	(273)
有価証券売却損	(2,845)	(14,943)	(12,098)
有価証券評価損	(27,125)	(50,265)	(23,140)
有価証券償還損	(39)	(12)	(26)
金融派生商品費用	(1,269)	(3,025)	(1,756)
為替差損	(206)	(3,063)	(2,857)
投資損失引当金繰入額	(-)	(3)	(3)
その他の運用費用	(811)	(968)	(156)
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	234,929	220,524	14,405
そ の 他 経 常 費 用	3,160	2,943	217
支払倒損利息	(1,163)	(853)	(309)
その他	(0)	(38)	(37)
その他の経常費用	(1,995)	(2,050)	(54)
経 常 利 益	62,635	47,679	14,955
特 別 利 益	12,361	22,056	9,694
不動産動産処分益	(1,303)	(4,405)	(3,102)
価格変動準備金戻入額	(1,859)	(13,922)	(12,062)
その他特別利益	(9,199)	(3,728)	(5,470)
特 別 損 失	42,739	15,801	26,937
不動産動産処分損	(3,069)	(2,487)	(582)
価格変動準備金繰入額	(2,712)	(-)	(2,712)
その他特別損失	(36,957)	(13,314)	(23,643)
税 引 前 当 期 利 益	32,257	53,934	21,676
法人税及び住民税額	16,797	33,681	16,883
法人税等調整額	8,148	12,109	3,961
当 期 繰 越 利 益	23,607	32,362	8,755
前期繰越利益	16,942	21,827	4,885
特別償却準備金取崩額	143	-	143
海外投資等損失準備金取崩額	0	-	0
圧縮記帳積立金取崩額	4	-	4
圧縮記帳積立金積立額	60	-	60
合併に伴う調整額	40	-	40
当 期 未 処 分 利 益	40,597	54,190	13,593

利 益 処 分 案

(単位:百万円)

年 度 科 目	平成13年度	平成14年度	比較増減
当 期 未 処 分 利 益	40,597	54,190	13,593
任 意 積 立 金 取 崩 額	164	240	76
海外投資等損失準備金 (0) (0)	
特別償却準備金 (159) (231)	
圧縮記帳積立金 (4) (8)	
計	40,761	54,430	13,669
利 益 処 分 額	18,933	23,166	4,233
利益準備金 (2,300) (2,200)	
株 主 配 当 金 (10,949) (10,886)	
	((普通配当1株につき7円50銭))	((普通配当1株につき7円50銭))	
役員賞与金 (84) (80)	
任意積立金 (5,600) (10,000)	
(特 別 積 立 金) ((2,800)) ((5,000))	
(配 当 準 備 積 立 金) ((800)) ((1,000))	
(保 険 契 約 特 別 積 立 金) ((2,000)) ((4,000))	
次 期 繰 越 利 益	21,827	31,263	9,436

(注) 1. 役員賞与金はすべて取締役に対するものであります。
 2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(平成14年度の注記)
(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 売買目的有価証券の評価は、時価法により行っております。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - (2) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法により行っております。
 - (3) 子法人等株式及び関連法人等株式の評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
 - (4) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - (5) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っております。
 2. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 3. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについて振当処理を、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについて特例処理を適用しております。
 4. 不動産及び動産の減価償却は定率法により行っております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法により行っております。なお、保険金回収のため取得し、売却予定である不動産については、低価法によって評価しており、減価償却は行っておりません。
 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
 6. (1) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産を所管する部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した業務監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。
 - (2) 投資損失引当金は、有価証券等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、資産の自己査定結果に基づき必要と認められる額を引き当てております。
 - (3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。
 - (4) 賞与引当金は従業員の賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。
 - (5) 不動産投資損失引当金は不動産投資関連取引に関して将来発生する可能性のある損失に備えるため、期末における損失見積額を計上しております。
7. 価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

8. 株式の保有に係る株価変動リスクをヘッジする目的で実施する株式オプション取引及び為替変動に伴う外貨建債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については繰延ヘッジを適用しております。また、金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。
- なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの及び金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。
9. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11. クレジットデリバティブ取引については、前期までは債務保証に準じて処理しておりましたが、当期から合理的な価額が算出可能となったことから、当該価額をもって貸借対照表に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期利益は6,824百万円減少しております。また、支払承諾見返及び支払承諾は533,126百万円減少しております。
12. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は78百万円、延滞債権額は9,561百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は692百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は21,866百万円であります。
- なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は32,199百万円であります。
13. 不動産及び動産の減価償却累計額は280,823百万円、圧縮記帳額は22,822百万円であります。
14. 1株当たりの当期利益は22円15銭であります。
- 算定上の基礎である当期利益は32,362百万円、普通株主に帰属しないものは役員賞与金80百万円、普通株主に係る当期利益は32,282百万円、普通株式の期中平均株式数は1,457,297千株であります。
- 1株当たりの当期利益の算定に当たっては、当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、従来の方法により算定した場合の1株当たりの当期利益は22円20銭であります。
15. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産の額は421,646百万円であります。
16. 子会社に対する金銭債権総額は9,995百万円、金銭債務総額は5,190百万円であります。
17. 子会社株式の額は101,410百万円であります。
18. 担保に供している資産は有価証券22,168百万円、土地5,324百万円及び建物8,843百万円であります。これは、特別目的会社等の借入金9,104百万円の担保のほか、海外営業のための供託資産等として差し入れているものであります。
19. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債、社債及び外国証券に合計63,323百万円含まれております。

20. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	358,263百万円
年金資産	146,966百万円
未積立退職給付債務	211,297百万円
未認識数理計算上の差異	73,029百万円
未認識過去勤務債務	13,828百万円
退職給付引当金	152,095百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.00%
期待運用収益率	3.00%
過去勤務債務の処理年数	4年
数理計算上の差異の処理年数	10年

21. 繰延税金資産の総額は291,859百万円、繰延税金負債の総額は243,789百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は13,184百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金145,018百万円、退職給付引当金50,956百万円、有価証券37,257百万円及びソフトウェア15,820百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、その他有価証券及びこれに準じて処理する買入金銭債権に係る評価差額金241,065百万円であります。

22. リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当該取引の期末時点での現在価値の合計額は 215,688百万円ですが、担保等を考慮した場合の実質保証額が無いため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

23. 子会社の保険引受に関して34,101百万円の保証を行っております。

24. 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は1,314百万円であります。

25. 当期から保険業法施行規則の改正により貸借対照表の様式を改訂いたしました。その主な内容は次のとおりであります。

(1) 従来、「資本の部」の内訳として表示していた「資本金」、「法定準備金」及び「剰余金」を「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

(2) 従来「評価差額金」を「株式等評価差額金」として表示しております。

26. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(損益計算書の注記)

1. 子会社との取引による収益総額は24,156百万円、費用総額は48,069百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	1,487,686百万円
支払再保険料	252,373百万円
差引	1,235,313百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	793,025百万円
回収再保険金	172,345百万円
差引	620,679百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	228,271百万円
出再保険手数料	16,011百万円
差引	212,260百万円

(4) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	1,127百万円
コールローン利息	2百万円
買現先勘定利息	0百万円
買入金銭債権利息	69百万円
有価証券利息・配当金	89,623百万円
貸付金利息	16,579百万円
不動産賃貸料	8,583百万円
その他利息	831百万円
計	116,816百万円

3. 金銭の信託運用益及び金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は3,623百万円の益であります。また、金融派生商品費用中の評価損益は7,529百万円の損であります。

4. その他特別利益は、貸倒引当金戻入額であります。

5. その他特別損失は、合併に係る諸費用7,608百万円、再就職支援制度に係る割増退職金等に関連する費用4,491百万円並びに時価の著しい下落による土地及び建物の評価損1,215百万円であります。

6. 損害調査費並びに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は13,499百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

勤務費用	12,422百万円
利息費用	7,943百万円
期待運用収益	4,410百万円
数理計算上の差異の費用処理額	2,767百万円
過去勤務債務の費用処理額	5,223百万円
計	13,499百万円

7. 当期における法定実効税率は36.1%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は40.0%であり、この差異の主要な内訳は評価性引当額の増加額6.4%、受取配当等の益金不算入額6.1%、交際費等の損金不算入額2.0%であります。

8. 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

重要な後発事象

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 15年 4月 1日付で厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社は厚生年金基金の代行部分を返還した日に代行部分に係る退職給付債務と年金資産の返還相当額との差額を損益として認識する予定であり、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13号）第 47-2項に定める経過措置は適用いたしません。

また、保有する年金資産の時価の変動や年金資産の返還額が未確定であることなどから、実際に代行部分を返還した日において認識される損益は確定しておりませんが、同実務指針第 47-2項に定める経過措置を適用するとした場合の影響額は約 330億円（特別利益）と試算しております。

リース取引

平成13年度 （自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）	平成14年度 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 30%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">2,982百万円</td> <td style="text-align: right;">2,266百万円</td> <td style="text-align: right;">715百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">473百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">715百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 70%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1,424百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">1,424百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	動産	2,982百万円	2,266百万円	715百万円	1 年 内	473百万円	1 年 超	242百万円	合 計	715百万円	支 払 リ ー ス 料	1,424百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	1,424百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 30%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">1,398百万円</td> <td style="text-align: right;">1,156百万円</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 70%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">472百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	動産	1,398百万円	1,156百万円	242百万円	1 年 内	195百万円	1 年 超	46百万円	合 計	242百万円	支 払 リ ー ス 料	472百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	472百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																		
動産	2,982百万円	2,266百万円	715百万円																																		
1 年 内	473百万円																																				
1 年 超	242百万円																																				
合 計	715百万円																																				
支 払 リ ー ス 料	1,424百万円																																				
減 価 償 却 費 相 当 額	1,424百万円																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																		
動産	1,398百万円	1,156百万円	242百万円																																		
1 年 内	195百万円																																				
1 年 超	46百万円																																				
合 計	242百万円																																				
支 払 リ ー ス 料	472百万円																																				
減 価 償 却 費 相 当 額	472百万円																																				

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券
該当事項ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	平成13年度(平成14年3月31日現在)			平成14年度(平成15年3月31日現在)			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	外国証券	1,136	1,645	508	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-	-	-	-	-
合 計		1,136	1,645	508	-	-	-

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項ありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	平成13年度(平成14年3月31日現在)			平成14年度(平成15年3月31日現在)			
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	1,523,553	1,586,324	62,770	1,659,884	1,742,136	82,252
	株 式	812,854	1,739,127	926,273	677,579	1,211,633	534,054
	外国証券	572,135	667,810	95,675	552,109	645,818	93,708
	そ の 他	18,333	19,462	1,128	39,255	40,123	867
	小 計	2,926,876	4,012,724	1,085,848	2,928,828	3,639,711	710,882
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	174,601	172,474	2,127	21,610	21,359	250
	株 式	120,400	101,503	18,897	176,985	144,264	32,721
	外国証券	78,160	75,092	3,068	89,486	80,619	8,866
	そ の 他	9,862	9,056	805	21,693	20,055	1,638
	小 計	383,025	358,126	24,899	309,775	266,299	43,476
合 計	3,309,902	4,370,850	1,060,948	3,238,603	3,906,010	667,406	

平成13年度(平成14年3月31日現在)	平成14年度(平成15年3月31日現在)
<p>その他有価証券で時価のあるものについて21,490百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。</p>	<p>その他有価証券で時価のあるものについて48,293百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。</p>

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	283,411	37,922	2,939	377,478	44,879	14,943

(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
損益計算書上、上記売却損は投資損失引当金戻入額97百万円と相殺した上で「有価証券売却損」に計上しております。	—

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

平成13年度(平成14年3月31日現在)	平成14年度(平成15年3月31日現在)
<p>(1) 満期保有目的の債券 貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金33,145百万円並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー14,808百万円を満期保有目的の債券に準じて処理しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 株 式 36,457 百万円 外 国 証 券 56,946 百万円 そ の 他 3,338 百万円</p> <p>(3) その他有価証券 公 社 債 4,599 百万円 株 式 41,975 百万円 外 国 証 券 38,026 百万円 そ の 他 4,135 百万円</p> <p>(注) 貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金46,088百万円並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー36,763百万円を満期保有目的の債券に準じて処理しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 株 式 39,689 百万円 外 国 証 券 70,898 百万円 そ の 他 6,837 百万円</p> <p>(3) その他有価証券 公 社 債 5,199 百万円 株 式 40,673 百万円 外 国 証 券 23,791 百万円 そ の 他 5,645 百万円</p> <p>(注) 貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。</p>

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	平成13年度(平成14年3月31日現在)				平成14年度(平成15年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国 債	11,329	53,974	35,087	15,815	8,616	53,441	31,283	13,594
地 方 債	40,995	391,594	95,799	2,285	62,341	313,332	84,350	1,093
社 債	131,154	558,996	371,358	55,006	124,109	557,974	450,693	67,863
外国証券	45,374	335,648	187,976	36,993	23,544	329,897	206,349	31,444
そ の 他	47,904	48	-	1,277	82,852	-	-	1,152
合 計	276,757	1,340,264	690,222	111,378	301,465	1,254,646	772,677	115,147

(注) 貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等を「その他」に含めております。

金 銭 の 信 託

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	平成13年度(平成14年3月31日現在)		平成14年度(平成15年3月31日現在)	
	貸借対照表 計上額	損益に含まれた 評価差額	貸借対照表 計上額	損益に含まれた 評価差額
金 銭 の 信 託	37,393	4,549	24,246	925

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項ありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

平成13年度(平成14年3月31日現在)	平成14年度(平成15年3月31日現在)
時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。 取得原価をもって貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が 1,023百万円あります。	時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。 取得原価をもって貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が 2,512百万円あります。

デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

平成13年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	平成14年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>1. 取引に対する取組方針・利用目的 当社は、主として資産運用における価格、為替、金利変動による市場リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用しております。 また、当社では、ヘッジ目的以外に、一定の取引高の範囲内で限定的に運用収益を獲得する目的でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引の内容 当社が、当期にヘッジ目的で利用したデリバティブ取引は為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、債券先物取引、株式オプション取引、株価指数先物取引等であります。 また、収益獲得目的で利用したデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、スワップ取引、債券先物取引、債券店頭オプション取引、株価指数オプション取引、天候デリバティブ取引等であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、一般に、取引の対象物の市場価格変動に係るリスク（市場リスク）及び取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク（信用リスク）を内包しております。また、天候デリバティブ取引等はそれぞれのデリバティブが基礎としている事象の変動によるリスクを有しております。 当社が利用しているデリバティブ取引も同様に、その取引の対象物の価格変動に係る市場リスク等を内包しております。 ただし、ヘッジ目的取引の場合には、現物資産とデリバティブ取引とは逆の価格変動をすることから、市場リスクは減殺されております。 なお、当社は、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引（レバレッジのきいたデリバティブ取引）は利用しておりません。 また、契約不履行に係る信用リスクを回避するため、当社のデリバティブ取引契約先の大半は、信用度が高い金融機関に限定し、かつその中で取引を分散させております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 当社ではデリバティブ取引を含む取引全般に関する権限規定及びリスク管理規定を定め、これらの規定に基づいてデリバティブ取引を実施し、管理しております。 日常におけるデリバティブ取引の管理については、取引の執行部門と後方事務・リスク管理部門を完全に分離し、組織的な牽制を行っております。 また、リスク管理部門より、デリバティブ取引も含めたリスク状況を定期的に経営陣に報告しております。</p>	<p>1. 取引に対する取組方針・利用目的 当社は、主として資産運用における価格、為替、金利変動による市場リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用しております。 また、当社では、ヘッジ目的以外に、取引に係るリスクに留意した上で運用収益を獲得する目的でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引の内容 当社が、当期にヘッジ目的で利用したデリバティブ取引は為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、債券店頭オプション取引、株価指数先物取引、株価指数オプション取引であります。 また、収益獲得目的で利用したデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、スワップ取引、債券先物取引、債券先物オプション取引、株価指数オプション取引、クレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引等であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、一般に、取引の対象物の市場価格変動に係るリスク（市場リスク）やデリバティブ取引が基礎としている事象の生起確率が変動するリスクを有しております。また、取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク（信用リスク）を内包しております。 当社が利用しているデリバティブ取引も同様に、その取引の対象物の価格変動に係る市場リスク等を内包しております。 ただし、ヘッジ目的取引の場合には、現物資産とデリバティブ取引とは逆の価格変動をすることから、市場リスクは減殺されております。 なお、当社は、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引（レバレッジのきいたデリバティブ取引）は利用しておりません。 また、契約不履行に係る信用リスクを回避するため、当社のデリバティブ取引契約先の大半は、信用度が高い金融機関に限定し、かつその中で取引を分散させております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成13年度(平成14年3月31日現在)				平成14年度(平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引の引以	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	24,457	-	24,991	533	-	-	-	-
	ユーロ	7,391	-	7,475	83	-	-	-	-
	買建								
	米ドル	2,827	-	2,830	2	-	-	-	-
	ユーロ	4,174	-	4,179	4	-	-	-	-
	通貨オプション取引								
	売建								
	コール米ドル	675	-	0	0	-	-	-	-
	(1)	(-)			(-)	(-)			
プット米ドル	2,346	-	0	0	-	-	-	-	
	(1)	(-)			(-)	(-)			
買建									
コール米ドル	1,838	-	159	109	-	-	-	-	
	(50)	(-)			(-)	(-)			
プット米ドル	1,173	-	0	52	-	-	-	-	
	(52)	(-)			(-)	(-)			
	合計	44,883	-	39,637	551	-	-	-	-

平成13年度(平成14年3月31日現在)	平成14年度(平成15年3月31日現在)
<p>1. 時価の算定方法</p> <p>(1) 為替予約取引 先物相場を使用しております。</p> <p>(2) 通貨オプション取引 オプション価格計算モデル等によっております。</p> <p>2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、記載の対象から除いております。</p> <p>3. 「契約額等」欄下段()書きの金額は、貸借対照表に計上したオプション料であります。</p>	<p>「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引及びヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。</p>

金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成13年度(平成14年3月31日現在)				平成14年度(平成15年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	27,356	25,946	1,666	1,666	27,204	25,704	1,928	1,928
	支払固定・受取変動	20,810	20,400	1,342	1,342	19,870	18,870	1,643	1,643
	受取変動・支払変動	6,000	6,000	14	14	4,000	4,000	63	63
	金利オプション取引								
	キャップ								
	売建	8,910	8,700	69	156	9,500	9,300	26	202
	(225)	(224)			(228)	(226)			
買建	3,000	3,000	73	123	3,500	3,500	25	173	
	(196)	(196)			(198)	(198)			
	合計	66,076	64,046	451	342	64,074	61,374	273	251

平成13年度(平成14年3月31日現在)	平成14年度(平成15年3月31日現在)
1. 時価の算定方法 (1) 金利スワップ取引 期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。 (2) 金利オプション取引 オプション価格計算モデル等によっております。 2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。 3. 「契約額等」欄下段()書きの金額は、貸借対照表に計上したオプション料であります。	1. 時価の算定方法 同左 2. 同左 3. 同左

株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成13年度(平成14年3月31日現在)				平成14年度(平成15年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引								
	売建	1,158	-	1,110	48	-	-	-	-
	株価指数オプション取引								
	売建 コール	3,050	-	7	44	-	-	-	-
	(51)	(-)			(-)	(-)			
買建 プット	2,700	-	42	2	-	-	-	-	
	(45)	(-)			(-)	(-)			
	合計	6,908	-	1,159	90	-	-	-	-

平成13年度(平成14年3月31日現在)	平成14年度(平成15年3月31日現在)
1. 時価の算定方法 主たる取引所における最終の価格によっております。 2. 「契約額等」欄下段()書きの金額は、貸借対照表に計上したオプション料であります。	ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

債券関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成13年度(平成14年3月31日現在)				平成14年度(平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	債券店頭オプション取引	7,392	-	1	16	2,953	-	-	7
	売建 プット	(18)	(-)			(7)	(-)		
	合計	7,392	-	1	16	2,953	-	-	7

平成13年度(平成14年3月31日現在)	平成14年度(平成15年3月31日現在)
1. 時価の算定方法 オプション価格計算モデル等によっております。 2. 「契約額等」欄下段()書きの金額は、貸借対照表に計上したオプション料であります。	1. 時価の算定方法 同左 2. 同左

信用関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成13年度(平成14年3月31日現在)				平成14年度(平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	クレジットレバティフ取引	-	-	-	-	561,964	549,752	7,391	7,391
	売建	-	-	-	-	22,838	22,838	60	60
	買建	-	-	-	-				
	合計	-	-	-	-	584,802	572,590	7,330	7,330

平成13年度(平成14年3月31日現在)	平成14年度(平成15年3月31日現在)
	1. 時価の算定方法 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。また一部、取引先の金融機関から提示された価格によっております。 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

区 分	種 類	平成13年度(平成14年3月31日現在)				平成14年度(平成15年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超				うち1年超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	天候デリバティブ取引 キャップ 売 建	8 (24)	0 (0)	15	8	16 (24)	- (-)	20	4
	買 建	5 (16)	- (-)	14	2	0 (0)	- (-)	1	0
	フロア 売 建	0 (1)	- (-)	0	0	- (-)	- (-)	-	-
	買 建	0 (0)	- (-)	0	0	- (-)	- (-)	-	-
	カラー 売 建	- (-)	- (-)	-	-	0 (0)	- (-)	0	-
	スワップ	- (-)	- (-)	-	-	0 (-)	- (-)	-	-
	包括的リスク引受契約	-	-	614	614	-	-	70	70
	自然災害デリバティブ取引 キャップ 売 建	190 (7)	60 (2)	2	5	280 (14)	160 (9)	9	4
	経済指標デリバティブ取引 フロア 売 建	0 (21)	- (-)	7	14	0 (3)	0 (3)	3	-
	合 計	205	60	654	640	297	160	105	80

平成13年度(平成14年3月31日現在)	平成14年度(平成15年3月31日現在)
1. 時価の算定方法 オプション価格計算モデル等によっております。 2. 「契約額等」欄下段()書きの金額は、貸借対照表 に計上したオプション料であります。	1. 時価の算定方法 オプション価格計算モデル等によっております。 なお、包括的リスク引受契約については取引先から提 示された数値を基礎として算出しております。 2. 同左

税 効 果 会 計

平成13年度 (平成14年3月31日現在)	平成14年度 (平成15年3月31日現在)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 有価証券</td> <td style="text-align: right;">24,171</td> </tr> <tr> <td> 土地等</td> <td style="text-align: right;">11,402</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7,281</td> </tr> <tr> <td> 責任準備金</td> <td style="text-align: right;">142,584</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">53,268</td> </tr> <tr> <td> 価格変動準備金</td> <td style="text-align: right;">7,375</td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14,332</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">15,848</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,262</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9,733</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266,529</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 評価差額金</td> <td style="text-align: right;">383,973</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2,688</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386,661</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">120,132</td> </tr> </table>	繰延税金資産		有価証券	24,171	土地等	11,402	貸倒引当金	7,281	責任準備金	142,584	退職給付引当金	53,268	価格変動準備金	7,375	ソフトウェア	14,332	その他	15,848	繰延税金資産小計	276,262	評価性引当額	9,733	繰延税金資産合計	266,529	繰延税金負債		評価差額金	383,973	その他	2,688	繰延税金負債小計	386,661	繰延税金負債の純額	120,132	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 有価証券</td> <td style="text-align: right;">37,257</td> </tr> <tr> <td> 土地等</td> <td style="text-align: right;">12,662</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,987</td> </tr> <tr> <td> 支払準備金</td> <td style="text-align: right;">6,221</td> </tr> <tr> <td> 責任準備金</td> <td style="text-align: right;">145,018</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">50,956</td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15,820</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">17,934</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291,859</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13,184</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,674</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 評価差額金</td> <td style="text-align: right;">241,065</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2,724</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,789</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34,885</td> </tr> </table>	繰延税金資産		有価証券	37,257	土地等	12,662	貸倒引当金	5,987	支払準備金	6,221	責任準備金	145,018	退職給付引当金	50,956	ソフトウェア	15,820	その他	17,934	繰延税金資産小計	291,859	評価性引当額	13,184	繰延税金資産合計	278,674	繰延税金負債		評価差額金	241,065	その他	2,724	繰延税金負債小計	243,789	繰延税金資産の純額	34,885
繰延税金資産																																																																					
有価証券	24,171																																																																				
土地等	11,402																																																																				
貸倒引当金	7,281																																																																				
責任準備金	142,584																																																																				
退職給付引当金	53,268																																																																				
価格変動準備金	7,375																																																																				
ソフトウェア	14,332																																																																				
その他	15,848																																																																				
繰延税金資産小計	276,262																																																																				
評価性引当額	9,733																																																																				
繰延税金資産合計	266,529																																																																				
繰延税金負債																																																																					
評価差額金	383,973																																																																				
その他	2,688																																																																				
繰延税金負債小計	386,661																																																																				
繰延税金負債の純額	120,132																																																																				
繰延税金資産																																																																					
有価証券	37,257																																																																				
土地等	12,662																																																																				
貸倒引当金	5,987																																																																				
支払準備金	6,221																																																																				
責任準備金	145,018																																																																				
退職給付引当金	50,956																																																																				
ソフトウェア	15,820																																																																				
その他	17,934																																																																				
繰延税金資産小計	291,859																																																																				
評価性引当額	13,184																																																																				
繰延税金資産合計	278,674																																																																				
繰延税金負債																																																																					
評価差額金	241,065																																																																				
その他	2,724																																																																				
繰延税金負債小計	243,789																																																																				
繰延税金資産の純額	34,885																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">36.1</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">15.9</td> </tr> <tr> <td> 交際費等の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26.8</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率	36.1	(調整)		受取配当金等の益金不算入額	15.9	交際費等の損金不算入額	3.8	評価性引当額の増加額	2.7	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">36.1</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">6.4</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> </tr> <tr> <td> 交際費等の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40.0</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率	36.1	(調整)		評価性引当額の増加額	6.4	受取配当金等の益金不算入額	6.1	交際費等の損金不算入額	2.0	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0																																								
国内の法定実効税率	36.1																																																																				
(調整)																																																																					
受取配当金等の益金不算入額	15.9																																																																				
交際費等の損金不算入額	3.8																																																																				
評価性引当額の増加額	2.7																																																																				
その他	0.1																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8																																																																				
国内の法定実効税率	36.1																																																																				
(調整)																																																																					
評価性引当額の増加額	6.4																																																																				
受取配当金等の益金不算入額	6.1																																																																				
交際費等の損金不算入額	2.0																																																																				
その他	1.6																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0																																																																				

退 職 給 付

平成13年度	平成14年度																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、合併に伴い従来の自社年金制度は廃止し、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">317,833</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">147,000</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">170,832</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">26,694</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">19,052</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">163,190</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">13,817</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,776</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,427</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">976</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,843</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">16,299</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(三井住友海上)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.07%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)</p>	イ. 退職給付債務	317,833	ロ. 年金資産	147,000	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	170,832	ニ. 未認識数理計算上の差異	26,694	ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	19,052	ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	163,190	イ. 勤務費用(注)	13,817	ロ. 利息費用	8,776	ハ. 期待運用収益	5,427	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	976	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	1,843	ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	16,299	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.50%	ハ. 期待運用収益率	4.07%	ニ. 過去勤務債務の処理年数	4年	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">358,263</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">146,966</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">211,297</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">73,029</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">13,828</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">152,095</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">12,422</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,943</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,410</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,767</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,223</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">13,499</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.00%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)</p>	イ. 退職給付債務	358,263	ロ. 年金資産	146,966	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	211,297	ニ. 未認識数理計算上の差異	73,029	ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	13,828	ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	152,095	イ. 勤務費用(注)	12,422	ロ. 利息費用	7,943	ハ. 期待運用収益	4,410	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,767	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	5,223	ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	13,499	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.00%	ハ. 期待運用収益率	3.00%	ニ. 過去勤務債務の処理年数	4年	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年
イ. 退職給付債務	317,833																																																																				
ロ. 年金資産	147,000																																																																				
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	170,832																																																																				
ニ. 未認識数理計算上の差異	26,694																																																																				
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	19,052																																																																				
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	163,190																																																																				
イ. 勤務費用(注)	13,817																																																																				
ロ. 利息費用	8,776																																																																				
ハ. 期待運用収益	5,427																																																																				
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	976																																																																				
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	1,843																																																																				
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	16,299																																																																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
ロ. 割引率	2.50%																																																																				
ハ. 期待運用収益率	4.07%																																																																				
ニ. 過去勤務債務の処理年数	4年																																																																				
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																				
イ. 退職給付債務	358,263																																																																				
ロ. 年金資産	146,966																																																																				
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	211,297																																																																				
ニ. 未認識数理計算上の差異	73,029																																																																				
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	13,828																																																																				
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	152,095																																																																				
イ. 勤務費用(注)	12,422																																																																				
ロ. 利息費用	7,943																																																																				
ハ. 期待運用収益	4,410																																																																				
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,767																																																																				
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	5,223																																																																				
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	13,499																																																																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
ロ. 割引率	2.00%																																																																				
ハ. 期待運用収益率	3.00%																																																																				
ニ. 過去勤務債務の処理年数	4年																																																																				
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																				

ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

	平成13年度 (平成14年3月31日現在)	平成14年度 (平成15年3月31日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	2,297,119	1,947,470
資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産及びその他有価証券評価差額金を除く)	571,808	588,836
価格変動準備金	20,429	6,507
異常危険準備金	462,534	482,866
一般貸倒引当金	10,058	10,665
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	957,274	600,909
土地の含み損益	87,151	67,040
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	1,170	9,233
その他	189,032	199,876
(B) リスクの合計額	429,681	418,500
$\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4 + R_5$		
一般保険リスク(R ₁)	68,579	70,747
予定利率リスク(R ₂)	6,017	5,316
資産運用リスク(R ₃)	266,251	230,705
経営管理リスク(R ₄)	9,603	9,389
巨大災害リスク(R ₅)	139,304	162,713
(C) ソルベンシー・マージン比率	1,069.2%	930.7%
$[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$		

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

< ソルベンシー・マージン比率 >

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額: 上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。

・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

- | | |
|------------------------|--|
| 保険引受上の危険
(一般保険リスク) | : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。) |
| 予定利率上の危険
(予定利率リスク) | : 積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険 |
| 資産運用上の危険
(資産運用リスク) | : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等 |
| 経営管理上の危険
(経営管理リスク) | : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの |
| 巨大災害に係る危険
(巨大災害リスク) | : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災等)により発生し得る危険 |

・「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の資本、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

リスク管理債権情報

(単位：百万円)

\	平成13年度 (平成14年3月31日現在)	平成14年度 (平成15年3月31日現在)	比較増減
破綻先債権額	5,501	78	5,422
延滞債権額	14,743	9,561	5,182
3カ月以上延滞債権額	742	692	50
貸付条件緩和債権額	12,915	21,866	8,951
計	33,903	32,199	1,703
貸付金残高に対する比率	4.5%	4.5%	-
(参考) 貸付金残高	757,797	716,542	41,254

(注) 各債権の意義は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

平成14年度 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

科 目		年 度	平成13年度	平成14年度	比較増減	増減率
元受正味保険料 (含む収入積立保険料)			1,590,288	1,602,982	12,694	0.8
(元受正味保険料)			(1,293,557)	(1,296,224)	(2,667)	(0.2)
経常	保 険 引 受 収 益		1,687,961	1,687,038	923	0.1
	(うち正味収入保険料)		(1,187,204)	(1,235,313)	(48,108)	(4.1)
	(うち収入積立保険料)		(296,730)	(306,757)	(10,027)	(3.4)
	保 険 引 受 費 用		1,457,451	1,443,941	13,510	0.9
	(うち正味支払保険金)		(623,216)	(620,679)	(2,536)	(0.4)
	(うち損害調査費)		(56,853)	(57,286)	(432)	(0.8)
	(うち諸手数料及び集金費)		(207,580)	(212,260)	(4,679)	(2.3)
	(うち満期返戻金)		(523,145)	(538,281)	(15,136)	(2.9)
	資 産 運 用 収 益		102,652	100,493	2,158	2.1
	(うち利息及び配当金収入)		(129,222)	(116,816)	(12,405)	(9.6)
(うち有価証券売却益)		(37,922)	(44,879)	(6,956)	(18.3)	
資 産 運 用 費 用		36,422	76,135	39,712	109.0	
(うち有価証券売却損)		(2,845)	(14,943)	(12,098)	(425.2)	
(うち有価証券評価損)		(27,125)	(50,265)	(23,140)	(85.3)	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		234,929	220,524	14,405	6.1	
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)		(219,808)	(205,623)	(14,184)	(6.5)	
そ の 他 経 常 損 益		825	748	76	9.3	
経 常 利 益		62,635	47,679	14,955	23.9	
(保険引受利益)		(10,228)	(36,976)	(26,747)	(261.5)	
特 別 損 益						
特 別 利 益		12,361	22,056	9,694	78.4	
特 別 損 失		42,739	15,801	26,937	63.0	
特 別 損 益		30,377	6,254	36,632	-	
税 引 前 当 期 利 益		32,257	53,934	21,676	67.2	
法 人 税 及 び 住 民 税		16,797	33,681	16,883	100.5	
法 人 税 等 調 整 額		8,148	12,109	3,961	-	
当 期 利 益		23,607	32,362	8,755	37.1	
前 期 繰 越 利 益		16,942	21,827	4,885	28.8	
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額		143	-	143	100.0	
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額		0	-	0	100.0	
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額		4	-	4	100.0	
圧 縮 記 帳 積 立 金 積 立 額		60	-	60	100.0	
合 併 に 伴 う 調 整 額		40	-	40	-	
当 期 未 処 分 利 益		40,597	54,190	13,593	33.5	
諸 比 率	正 味 損 害 率		57.3%	54.9%		
	正 味 事 業 費 率		36.0	33.8		
	運 用 資 産 利 回 り (インカム利回り)		2.54	2.37		
	資 産 運 用 利 回 り (実現利回り)		2.71	1.82		

(参考)時価総合利回り:平成13年度は 2.59%、平成14年度は 5.18%であります。

(注) 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などあります。

自動車保険「もどリッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」
の払戻充当保険料を控除しないベース

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位:百万円)

年度 種目	平成13年度			平成14年度		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	255,832	5.5%	16.1%	261,883	2.4%	16.4%
海上	58,534	5.3%	3.7%	59,166	1.1%	3.7%
傷害	340,154	16.0%	21.4%	351,398	3.3%	21.9%
自動車	594,059	1.2%	37.3%	566,432	4.7%	35.3%
自動車損害賠償責任	149,910	0.1%	9.4%	181,560	21.1%	11.3%
その他	191,796	0.6%	12.1%	182,541	4.8%	11.4%
合計 (うち収入積立保険料)	1,590,288 (296,730)	4.2 (20.5)	100.0 (18.7)	1,602,982 (306,757)	0.8 (3.4)	100.0 (19.1)

正味収入保険料

(単位:百万円)

年度 種目	平成13年度			平成14年度		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	161,572	1.6%	13.6%	166,317	2.9%	13.5%
海上	49,827	6.1%	4.2%	52,506	5.4%	4.2%
傷害	124,225	5.0%	10.5%	122,726	1.2%	9.9%
自動車	591,705	1.3%	49.8%	564,282	4.6%	45.7%
自動車損害賠償責任	90,513	3.2%	7.6%	165,034	82.3%	13.4%
その他	169,361	6.1%	14.3%	164,445	2.9%	13.3%
合計	1,187,204	1.2	100.0	1,235,313	4.1	100.0

正味支払保険金

(単位:百万円)

年度 種目	平成13年度			平成14年度			
	金額	増加率	正味損害率	金額	増加率	正味損害率	(比較増減)
火災	49,422	12.7%	32.8%	53,094	7.4%	34.0%	(1.2)
海上	28,282	13.5%	60.1%	23,901	15.5%	48.4%	(11.7)
傷害	51,324	5.6%	44.2%	50,308	2.0%	44.5%	(0.3)
自動車	334,919	0.1%	62.0%	330,411	1.3%	64.4%	(2.4)
自動車損害賠償責任	56,479	0.3%	74.4%	60,948	7.9%	42.7%	(31.7)
その他	102,788	8.8%	63.9%	102,015	0.8%	65.4%	(1.5)
合計	623,216	0.3	57.3	620,679	0.4	54.9	(2.4)

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出したしております。

<平成16年3月期の業績予想について>

業績予想の主な前提条件は次のとおりであります。

- ・正味収入保険料については、過去からの業績推移などを勘案した、当社独自の予測に基づいております。なお、中間期については、保険料の計上基準を従来の期中計上ベースから、通期と同様の基準（中間期末後に保険期間が開始する契約を除外）に変更することを前提としております。
- ・正味支払保険金については、過去の実績を勘案して自然災害による支払を通期で185億円見込んでおります。
- ・資産運用に係る見通しは、市場金利、為替レート、株式相場ともに平成15年3月末から大きくは変動しない前提としております。

<利回りの計算方法>

1. 運用資産利回り(インカム利回り)

資産運用に係る成果を、インカム収入(利息及び配当金収入)の観点から示す指標。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子 = 利息及び配当金収入(金銭の信託運用益(損)中の利息及び配当金収入に相当する額を含む。)
- ・分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

2. 資産運用利回り(実現利回り)

資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子 = 資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用
- ・分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

3. 時価総合利回り(参考開示)

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

- ・分子 = (資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用)
+ (当期末評価差額^{*} - 前期末評価差額^{*}) + 繰延ヘッジ損益増減
- ・分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高 + その他有価証券に係る前期末評価差額^{*}
+ 売買目的有価証券に係る前期末評価損益

* 税効果控除前の金額による。

役員の変動（平成15年6月27日付の予定）

1. 代表者の異動

(1) 新任代表取締役候補

代表取締役 専務取締役 専務執行役員 東京企業第一本部長	栗岡威	〔専務取締役〕 〔専務執行役員〕 〔東京企業第一本部長〕
代表取締役 専務取締役 専務執行役員 北陸本部長	野崎賛平	〔専務取締役〕 〔専務執行役員〕

(2) 退任予定代表取締役

林睦雄	〔代表取締役〕 〔取締役副社長〕 〔執行役員副社長〕
(当社常任特別顧問就任予定)	
川原尚	〔代表取締役〕 〔取締役副社長〕 〔執行役員副社長〕
(当社常任特別顧問就任予定)	

2. その他の取締役及び監査役の異動

(1) 新任取締役候補

取締役 執行役員 経理部長	池田克朗	(経理部長)
---------------------	------	--------

(2) 退任予定取締役

金井孝純	〔専務取締役〕 〔専務執行役員〕
(当社特別顧問就任予定)	

(3) 新任監査役候補

常任監査役 (常勤)	小倉康男	〔執行役員〕 〔中部本部長〕
常任監査役 (常勤)	北野正樹	(理事業務監査部長)
社外監査役 (非常勤)	田中順一郎	(三井不動産㈱代表取締役会長)

(4) 退任予定監査役

大野覺	〔常任監査役〕 〔常勤〕
(当社特別顧問就任予定)	
久保修太郎	〔常任監査役〕 〔常勤〕
神谷健一	〔社外監査役〕 〔非常勤〕

(5) 昇 格
該 当 あ り ま せ ン 。

3. 執 行 役 員 の 異 動

(1) 新 任 執 行 役 員

執 行 役 員 關 西 本 部 長	松 野 齊	(理 事 販 売 推 進 部 長)
執 行 役 員 中 部 本 部 長	白 木 博 章	[理 事 東 京 企 業 第 一 本 部 金 融 法 人 部 長]
執 行 役 員 東 京 企 業 第 二 本 部 長 企 業 営 業 第 二 部 長	遠 藤 勇	[東 京 企 業 第 二 本 部 企 業 営 業 第 二 部 長]
執 行 役 員 ア ジ ア 第 二 本 部 長	飯 島 至 雄	[ア ジ ア 本 部 シ ン ガ ポ ー ル 部 長]
執 行 役 員 名 古 屋 企 業 本 部 長 名 古 屋 自 動 車 営 業 第 一 部 長	三 堀 尚 雄	[名 古 屋 企 業 本 部 名 古 屋 自 動 車 営 業 第 一 部 長]
執 行 役 員 九 州 本 部 長	西 田 秀 治	[大 阪 企 業 本 部 大 阪 総 合 営 業 第 三 部 長]

(2) 退 任 予 定 執 行 役 員

藤 田 誠 一 郎	[常 務 執 行 役 員 東 京 本 部 長]
(M S K 保 険 セ ン タ ー (株) 取 締 役 社 長 就 任 予 定)	
中 村 大 利	[執 行 役 員 關 西 本 部 長]
小 倉 康 男	[執 行 役 員 中 部 本 部 長]
(当 社 常 任 監 査 役 就 任 予 定)	
佐 藤 久 寿	[執 行 役 員 關 西 自 動 車 本 部 長]
(M S K 保 険 セ ン タ ー (株) 専 務 取 締 役 就 任 予 定)	

(3) 昇 格

専 務 執 行 役 員 東 京 自 動 車 本 部 長	相 田 秀 晃	[常 務 執 行 役 員 東 京 自 動 車 本 部 長]
常 務 執 行 役 員 關 西 自 動 車 本 部 長	日 高 信 行	[執 行 役 員 九 州 本 部 長]
常 務 執 行 役 員 中 国 本 部 長	江 頭 敏 明	[執 行 役 員 中 国 本 部 長]

補 足 資 料

6月27日付で発足する予定の新役員体制は次のとおりです。

取締役会長 共同最高経営責任者 (代表取締役)	井 口 武 雄	執行役員 業務監査部長	長 政 勉
取締役社長 共同最高経営責任者 (代表取締役)	植 村 裕 之	執行役員 東北本部部長	大 久 九美雄
専務取締役 専務執行役員 東京企業第一本部長 (代表取締役)	栗 岡 威	執行役員 東京本部部長	正 田 實
専務執行役員 大阪企業本部長	小 林 典 夫	執行役員 損害サービス業務部長	三 坂 則 夫
専務取締役 専務執行役員 北陸本部長 (代表取締役)	野 崎 贊 平	執行役員 北海道本部長	新 谷 和 夫
専務取締役 専務執行役員	秦 喜 秋	執行役員 四国本部長	久保田 光 一
専務執行役員 東京自動車本部長	相 田 秀 晃	執行役員 欧州中東部長	飯 島 一 郎
常務取締役 常務執行役員	綿 村 惇	執行役員 火災新種保険部長	阿 保 俊 司
常務執行役員 東京企業第二本部長	海 浪 憲 一	取締役 執行人事部長	近 藤 和 夫
常務取締役 常務執行役員	海老名 健	執行役員 関西本部長	松 野 齊
常務執行役員 関東甲信越本部長	三 国 義 彦	執行役員 中部本部長	白 木 博 章
常務取締役 常務執行役員 アジア第一本部長	磯 忠 雄	執行役員 東京企業第二本部長 企業営業第二部長	遠 藤 勇
常務執行役員 神奈川静岡本部長	近 藤 哲 雄	執行役員 アジア第二本部長	飯 島 至 雄
常務執行役員 名古屋企業本部長	山 田 和 雄	取締役 執行役員 経理部長	池 田 克 朗
常務取締役 常務執行役員	堤 保 夫	執行役員 名古屋企業本部長 名古屋自動車営業第一部長	三 堀 尚 雄
常務取締役 常務執行役員 金融サービス本部長	山 下 尚	執行役員 九州本部長	西 田 秀 治
常務取締役 常務執行役員	内 田 進	常任監査役 (常勤)	田 中 一 穂
常務執行役員 関西自動車本部長	日 高 信 行	常任監査役 (常勤)	西 山 雄 治
常務執行役員 中国本部長	江 頭 敏 明	常任監査役 (常勤)	小 倉 康 男
執行役員 北米本部長	吉 田 浩 二	常任監査役 (常勤)	北 野 正 樹
執行役員 千葉埼玉本部長	中 川 敏 洋	監査役 (非常勤)	田 中 順 一 郎
取締役 執行役員 経営企画部長	浅 野 広 視	監査役 (非常勤)	西 岡 顕

平成14年度
参考資料

平成15年5月19日

三井住友海上火災保険株式会社

自動車保険「もどりッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料及び
自動車損害賠償責任保険の政府再保険廃止による増収効果を控除したベース

平成14年度 損益状況の対前期比較

(単位:百万円)

科 目		年 度	平成13年度	平成14年度	比較増減	増減率	
元受正味保険料(含む収入積立保険料)①			1,578,745	1,618,190	39,445	2.5	
(元受正味保険料)②			(1,282,014)	(1,311,432)	(29,418)	(2.3)	
経 常	保 險 引 受 収 益 ③		1,681,851	1,683,019	1,167	0.1	
	(うち正味収入保険料)④		(1,175,662)	(1,184,547)	(8,885)	(0.8)	
	(うち収入積立保険料)⑤		(296,730)	(306,757)	(10,027)	(3.4)	
	(うち責任準備金戻入額)⑥		(137,676)	(126,200)	11,475	(8.3)	
	保 險 引 受 費 用 ⑦		1,451,341	1,439,922	11,419	0.8	
	(うち正味支払保険金)⑧		(623,216)	(619,855)	(3,360)	(0.5)	
	(うち損害調査費)⑨		(56,853)	(57,286)	(432)	(0.8)	
	(うち諸手数料及び集金費)⑩		(207,580)	(212,260)	(4,679)	(2.3)	
	(うち満期返戻金)⑪		(523,145)	(538,281)	(15,136)	(2.9)	
	(うち支払備金繰入額)⑫		(24,759)	(11,405)	13,354	(53.9)	
	(うち責任準備金繰入額)⑬		(14,689)	(-)	14,689	(100.0)	
	損	資 産 運 用 収 益 ⑭		102,652	100,493	2,158	2.1
		(うち利息及び配当金収入)⑮		(129,222)	(116,816)	(12,405)	(9.6)
(うち有価証券売却益)⑯			(37,922)	(44,879)	(6,956)	(18.3)	
資 産 運 用 費 用 ⑰			36,422	76,135	39,712	109.0	
(うち有価証券売却損)⑱			(2,845)	(14,943)	(12,098)	(425.2)	
益	(うち有価証券評価損)⑲		(27,125)	(50,265)	(23,140)	(85.3)	
	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 ⑳		234,929	220,524	14,405	6.1	
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)㉑		(219,808)	(205,623)	(14,184)	(6.5)	
	そ の 他 経 常 損 益 ㉒		825	748	76	9.3	
経 常	経 常 利 益 ㉓		62,635	47,679	14,955	23.9	
	(保険引受利益)㉔		(10,228)	(36,976)	(26,747)	(261.5)	
特 別 損 益	特 別 利 益 ㉕		12,361	22,056	9,694	78.4	
	特 別 損 失 ㉖		42,739	15,801	26,937	63.0	
	特 別 損 益 ㉗		30,377	6,254	36,632	-	
税 引 前 当 期 利 益	税 引 前 当 期 利 益 ㉘		32,257	53,934	21,676	67.2	
	法 人 税 及 び 住 民 税 ㉙		16,797	33,681	16,883	100.5	
	法 人 税 等 調 整 額 ㉚		8,148	12,109	3,961	-	
	当 期 利 益 ㉛		23,607	32,362	8,755	37.1	
諸 比 率	正 味 損 害 率 ㉜		57.8%	57.2%			
	正 味 事 業 費 率 ㉝		36.4	35.3			
	コ ン バ イ ン ド ・ レ シ オ ㉞		94.2	92.5			
	運 用 資 産 利 回 り (インカム利回り) ㉟		2.54	2.37			
資 産 運 用 利 回 り (実現利回り) ㊱		2.71	1.82				

(参考)時価総合利回り:平成13年度は 2.59%、平成14年度は 5.18%であります。

(注) 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などあります。

自動車保険「もどリッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料及び
自動車損害賠償責任保険の政府再保険廃止による増収効果を控除したベース

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位:百万円)

年度 種目	平成13年度			平成14年度		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	255,832	5.5%	16.2%	261,883	2.4%	16.2%
海上	58,534	5.3%	3.7%	59,166	1.1%	3.7%
傷害	340,154	16.0%	21.5%	351,398	3.3%	21.7%
自動車	582,516	1.3%	36.9%	581,640	0.2%	35.9%
自動車損害賠償責任	149,910	0.1%	9.5%	181,560	21.1%	11.2%
その他	191,796	0.6%	12.2%	182,541	4.8%	11.3%
合計 (うち収入積立保険料)	1,578,745 (296,730)	4.2 (20.5)	100.0 (18.8)	1,618,190 (306,757)	2.5 (3.4)	100.0 (19.0)

正味収入保険料

(単位:百万円)

年度 種目	平成13年度			平成14年度		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	161,572	1.6%	13.7%	166,317	2.9%	14.0%
海上	49,827	6.1%	4.2%	52,506	5.4%	4.4%
傷害	124,225	5.0%	10.6%	122,726	1.2%	10.4%
自動車	580,162	1.4%	49.4%	579,490	0.1%	48.9%
自動車損害賠償責任	90,513	3.2%	7.7%	99,060	9.4%	8.4%
その他	169,361	6.1%	14.4%	164,445	2.9%	13.9%
合計	1,175,662	1.2	100.0	1,184,547	0.8	100.0

正味支払保険金

(単位:百万円)

年度 種目	平成13年度			平成14年度			
	金額	増加率	正味損害率	金額	増加率	正味損害率	(比較増減)
火災	49,422	12.7%	32.8%	53,094	7.4%	34.0%	(1.2)
海上	28,282	13.5%	60.1%	23,901	15.5%	48.4%	(11.7)
傷害	51,324	5.6%	44.2%	50,308	2.0%	44.5%	(0.3)
自動車	334,919	0.1%	63.2%	330,411	1.3%	62.7%	(0.5)
自動車損害賠償責任	56,479	0.3%	74.4%	60,124	6.5%	70.4%	(4.0)
その他	102,788	8.8%	63.9%	102,015	0.8%	65.4%	(1.5)
合計	623,216	0.3	57.8	619,855	0.5	57.2	(0.6)

(注1) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出したしております。

(注2) 自動車保険「もどリッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料

: 平成13年度 11,542百万円

: 平成14年度 15,208百万円

(注3) 自動車損害賠償責任保険の政府再保険廃止による増収効果

: 平成14年度 65,973百万円

(注4) 自動車損害賠償責任保険の政府再保険廃止による保険金増加額

: 平成14年度 824百万円

自動車保険「もどリッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料及び
自動車損害賠償責任保険の政府再保険廃止による増収効果を控除したベース

事業費(営業費及び一般管理費+諸手数料及び集金費)の内訳

(単位:億円)

	平成13年度		平成14年度		増減額		増減率	
	営業費及び一般管理費		営業費及び一般管理費		営業費及び一般管理費		営業費及び一般管理費	
		うち保険引受		うち保険引受		うち保険引受		うち保険引受
人件費	1,194	1,151	1,118	1,075	75	75	6.3%	6.5%
物件費	1,020	924	958	866	61	57	6.0%	6.2%
税金・拠出金等	134	122	127	113	7	9	5.2%	7.5%
社費計	2,349	2,198	2,205	2,056	144	141	6.1%	6.5%
手数料・集金費	2,075	2,075	2,122	2,122	46	46	2.3%	2.3%
事業費計	4,425	4,273	4,327	4,178	97	95	2.2%	2.2%
正味事業費率		36.4%		35.3%		1.1%		

自然災害の状況

(単位:億円)

	平成13年度			平成14年度		
	元受保険金	正味保険金	支払備金	元受保険金	正味保険金	支払備金
火災	12	11	1	49	48	3
自動車	0	0	0	6	6	0
その他	2	1	0	10	9	2
計	14	13	1	65	63	6

(注)上記には当該年度発生 of 自然災害を記載しております。

自動車盗難の被害状況

(単位:億円)

	平成13年度			平成14年度		
	支払件数	元受保険金	支払備金	支払件数	元受保険金	支払備金
	13,361件	103	17	16,543件	101	19

支払備金

(単位:億円)

	平成13年度		平成14年度	
	残高	積増額	残高	積増額
火災	319	15	351	32
海上	177	13	201	23
傷害	321	16	329	7
自動車	2,177	149	2,145	32
自動車損害賠償責任	215	8	229	13
その他	842	77	912	69
計	4,054	247	4,168	114

異常危険準備金

(単位:億円)

	平成13年度		平成14年度	
	残高	積立率	残高	積立率
火災	1,269	79.8%	1,346	82.2%
海上	426	85.6%	447	85.2%
傷害	654	52.7%	690	56.2%
自動車	896	15.4%	871	15.0%
その他	819	48.4%	884	53.8%
計	4,066	37.6%	4,240	39.2%

(注)積立率は、正味収入保険料(地震、自動車損害賠償責任保険、もどリッチ払戻充当保険料を除く)に対する率を表示しております。

長期性資産

(単位:億円)

	平成13年度	平成14年度
長期性資産	26,751	25,055

(注)長期性資産は、責任準備金の内訳である積立型保険の払戻積立金と契約者配当準備金の合計残高であります。